

財務総合政策研究所との共同研究における輸出入申告情報利用に係る
ガイドライン改正案 新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p><u>令和3年9月15日 制定</u></p> <p><u>令和4年6月2日 一部改正</u></p> <p><u>令和5年6月21日 一部改正</u></p> <p><u>令和6年2月1日 一部改正</u></p> <p><u>令和6年6月25日 一部改正</u></p> <p><u>令和7年2月27日 一部改正</u></p> <p><u>令和7年10月20日 一部改正</u></p> <p><u>令和8年 月 日 一部改正</u></p> <p style="text-align: right;">財務省</p>	<p><u>令和3年9月15日 制定</u></p> <p><u>令和4年6月2日 一部改正</u></p> <p><u>令和5年6月21日 一部改正</u></p> <p><u>令和6年2月1日 一部改正</u></p> <p><u>令和6年6月25日 一部改正</u></p> <p><u>令和7年2月27日 一部改正</u></p> <p><u>令和7年10月20日 一部改正</u></p> <p style="text-align: right;">財務省</p>
第1～第8 [略]	第1～第8 [同 左]
<p>第9 個票データ等の利用申出手続</p> <p>1～3 [略]</p> <p>4 利用期間の延長</p> <p>代表者になっている申出者がやむを得ない理由により<u>第4に定める</u>利用期間の延長を希望する場合、財務省は、最長1年間を上限として、原則1回に限り延長を認めることができる。</p> <p><u>また、利用期間の終了日（上記延長を行った場合においては、当該延長後の利用期間の終了日をいう。以下同じ。）以降において、</u>研究等の成果を</p>	<p>第9 個票データ等の利用申出手続</p> <p>1～3 [同 左]</p> <p>4 利用期間の延長</p> <p>代表者になっている申出者がやむを得ない理由により利用期間の延長を希望する場合、財務省は、最長1年間を上限として、原則1回に限り延長を認めることができる。また、研究等の成果を公表するための審査の過程で、再度個票データ等を分析する必要がある場合、その他財務省が必要と認める場合は、上記規定に関わらず、財務省は利用期間の延長を認めるこ</p>

財務総合政策研究所との共同研究における輸出入申告情報利用に係る
ガイドライン改正案 新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p>公表するための審査の過程で、再度個票データ等を分析する必要がある場合、その他財務省が必要と認める場合は、上記規定に関わらず、財務省は、<u>当該利用期間の終了日から起算して最長２年間を上限として、利用期間の延長を認めることができる。ただし、当該研究等の成果を公表するための審査の過程における延長後の利用期間の終了時点において研究等の成果が未公表である場合、財務省が必要と認める場合は、財務省は、原則１回に限り最長２年間を上限として、さらに利用期間の延長を認めることができる。</u></p> <p>__なお、延長した期間において、財務総合政策研究所の客員研究官に任用された利用者による個票データの利用が必要な場合は、<u>改めて</u>客員研究官<u>に任用</u>する。</p> <p>(1)～(3) [略]</p> <p>5 [略]</p>	<p>とができる。なお、延長した期間において、財務総合政策研究所の客員研究官に任用された利用者による個票データの利用が必要な場合は、客員研究官<u>の任期を延長</u>する。</p> <p>(1)～(3) [同 左]</p> <p>5 [略]</p>
<p>第10 利用後の措置等</p> <p>1 中間生成物の措置について</p> <p>各利用者は、個票データ等の利用を終了した場合（当初の目的が達成できないことが判明した場合を含む。）及び研究等の成果を公表するための審査の過程で、再度個票データ等を分析する必要があること<u>等</u>を理由に利用期間の延長をした場合、<u>その他財務省が必要と認めた場合において、</u>利用者が保有する中間生成物については、データ、印刷物等の保存形式の如</p>	<p>第 10 利用後の措置等</p> <p>1 中間生成物の措置について</p> <p>各利用者は、個票データ等の利用を終了した場合（当初の目的が達成できないことが判明した場合を含む。）及び研究等の成果を公表するための審査の過程で、再度個票データ等を分析する必要があることを理由に利用期間の延長をした場合、利用者が保有する中間生成物については、データ、印刷物等の保存形式の如何を問わず全て消去し、データ措置報告書を用い</p>

財務総合政策研究所との共同研究における輸出入申告情報利用に係る
ガイドライン改正案 新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p>何を問わず全て消去し、データ措置報告書を用いて、財務省に報告しなければならない。</p> <p>その際、各利用者は、将来における当該研究等の成果の再検証等に必要な文書、データ及びプログラムを事前に財務省に移管しなければならない。なお、財務省は移管された文書、データ及びプログラムについて適切に保存することとする。</p> <p>また、移管された文書、データ及びプログラムのうち第3の1(1)に規定する統計的研究の発展<u>等</u>に資すると財務省が判断したものについては、当該共同研究に参加した各利用者の合意に基づき、財務総合政策研究所で事後に実施する研究<u>及び財務省における個票データを利用した政策の検討等</u>において利用できるものとする。</p> <p>2 [略]</p> <p>第11 [略]</p> <p>第12 利用実績報告書の作成・提出</p> <p>1 利用実績報告書の提出</p> <p>(1) 研究等の成果を公表した場合</p> <p>代表者になっている申出者は、個票データ等を利用した研究等の終了後（申出書に記載した成果の公表を行う場合には、成果の公表が全て終了した後）、及び研究等の成果を公表するための審査の過程で、再度個票デー</p>	<p>て、財務省に報告しなければならない。</p> <p>その際、各利用者は、将来における当該研究等の成果の再検証等に必要な文書、データ及びプログラムを事前に財務省に移管しなければならない。なお、財務省は移管された文書、データ及びプログラムについて適切に保存することとする。</p> <p>また、移管された文書、データ及びプログラムのうち第3の1(1)に規定する統計的研究の発展に資すると財務省が判断したものについては、当該共同研究に参加した各利用者の合意に基づき、財務総合政策研究所で事後に実施する研究において利用できるものとする。</p> <p>2 [同 左]</p> <p>第11 [同 左]</p> <p>第12 利用実績報告書の作成・提出</p> <p>1 利用実績報告書の提出</p> <p>(1) 研究等の成果を公表した場合</p> <p>代表者になっている申出者は、個票データ等を利用した研究等の終了後（申出書に記載した成果の公表を行う場合には、成果の公表が全て終了した後）、及び研究等の成果を公表するための審査の過程で、再度個票デー</p>

財務総合政策研究所との共同研究における輸出入申告情報利用に係る
ガイドライン改正案 新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p>タ等を分析する必要があること<u>等</u>を理由とする利用期間の延長を初めて行った場合、財務省に対し、利用実績報告書に公表物を添えて報告するものとする。</p> <p>(2) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>第13 [略]</p> <p>別紙 [略]</p>	<p>タ等を分析する必要があることを理由とする利用期間の延長を初めて行った場合、財務省に対し、利用実績報告書に公表物を添えて報告するものとする。</p> <p>(2) [同 左]</p> <p>2 [同 左]</p> <p>第13 [同 左]</p> <p>別紙 [同 左]</p>

個票データ等の利用規約改正案 新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p><u>令和3年9月15日 制定</u></p> <p><u>令和4年6月2日 一部改正</u></p> <p><u>令和5年6月21日 一部改正</u></p> <p><u>令和6年2月1日 一部改正</u></p> <p><u>令和6年6月25日 一部改正</u></p> <p><u>令和7年2月27日 一部改正</u></p> <p><u>令和8年 月 日 一部改正</u></p> <p>財務省</p> <p>第1～第8条 [略]</p> <p>(利用した個票データ等の処理)</p> <p>第9条 各利用者は、個票データ等の利用を終了した場合（当初の目的が達成できないことが判明した場合を含む。）及び研究等の成果を公表するための審査の過程で、再度個票データ等を分析する必要があること<u>等</u>を理由とする利用期間の延長をした場合、<u>その他財務省が必要と認めた場合</u>には、ガイドライン第10に基づき、利用者が保有する中間生成物について、データ、印刷物等の保存形式の如何を問わず全て消去し、データ措置報告書を用いて、財務省に報告しなければならない。その際、各利用者は、将来における当該研究等の成果の再検証等に必要データ及びプログラムを事前に財務省に移管しなければならない。</p> <p>2 代表者になっている申出者は、個票データ等を利用した研究等の終了</p>	<p><u>令和3年9月15日 制定</u></p> <p><u>令和4年6月2日 一部改正</u></p> <p><u>令和5年6月21日 一部改正</u></p> <p><u>令和6年2月1日 一部改正</u></p> <p><u>令和6年6月25日 一部改正</u></p> <p><u>令和7年2月27日 一部改正</u></p> <p>財務省</p> <p>第1～第8条 [同 左]</p> <p>(利用した個票データ等の処理)</p> <p>第9条 各利用者は、個票データ等の利用を終了した場合（当初の目的が達成できないことが判明した場合を含む。）及び研究等の成果を公表するための審査の過程で、再度個票データ等を分析する必要があることを理由とする利用期間の延長をした場合には、ガイドライン第10に基づき、利用者が保有する中間生成物について、データ、印刷物等の保存形式の如何を問わず全て消去し、データ措置報告書を用いて、財務省に報告しなければならない。その際、各利用者は、将来における当該研究等の成果の再検証等に必要データ及びプログラムを事前に財務省に移管しなければならない。</p> <p>2 代表者になっている申出者は、個票データ等を利用した研究等の終了</p>

個票データ等の利用規約改正案 新旧対照表

改 正 後	改 正 前
<p>後（申出書に記載した成果の公表を行う場合には成果の公表が全て終了した後）、及び研究等の成果を公表するための審査の過程で、再度個票データ等を分析する必要があること等を理由とする利用期間の延長を初めて行った場合、90 日以内に利用実績報告書により財務省へ利用実績を報告するものとする。</p> <p>3～4 [略]</p> <p>第10～第17条 [略]</p> <p>別表 [略]</p>	<p>後（申出書に記載した成果の公表を行う場合には成果の公表が全て終了した後）、及び研究等の成果を公表するための審査の過程で、再度個票データ等を分析する必要があることを理由とする利用期間の延長を初めて行った場合、90 日以内に利用実績報告書により財務省へ利用実績を報告するものとする。</p> <p>3～4 [同 左]</p> <p>第10～第17条 [同 左]</p> <p>別表 [同 左]</p>